

# 第31回定時株主総会 招集ご通知

## 開催情報

#### 日時

平成28年6月24日(金曜日) 開会 午前10時(受付開始 午前8時30分)

## 場所

東京都港区高輪三丁目13番1号 グランドプリンスホテル新高輪 国際館パミール

### 決議事項

第1号議案 剰余金の配当の件 第2号議案 取締役12名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件

# 日本電信電話株式会社

東京都千代田区大手町一丁目5番1号

(証券コード 9432)

## 第31回定時株主総会招集ご通知目次

	1
(ご参考)議決権行使のご案内	3
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金の配当の件	5
第2号議案 取締役12名選任の件	6
第3号議案 監査役1名選任の件	14
第31回定時株主総会招集ご通知添付書類	17
事業報告	
企業集団の現況に関する事項	
企業集団の事業の経過およびその成果	18
企業集団が対処すべき課題	34
企業集団の設備投資の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	37
企業集団の資金調達の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	37
企業集団の主要な借入先および借入額	38
重要な子会社の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	39
株式に関する事項	44
会社役員に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	45
(ご参考)コーポレート・ガバナンスの状況	49
(ご参考) 用語解説	55
連結計算書類	
連結貸借対照表	57
連結損益計算書	58
計算書類	
貸借対照表	59
損益計算書	60
監査報告	
連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	61
会計監査人の会計監査報告	62
監査役会の監査報告	63

## 当社ウェブサイトに掲載する事項

下記の事項は、法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。

#### 事業報告

- ・企業集団の現況に関する事項
  - 企業集団の主要な事業内容
  - 企業集団の主要な拠点など
  - 企業集団の従業員の状況
  - 企業集団の財産および損益の状況の推移
  - 当社の財産および損益の状況の推移
- ・会計監査人に関する事項
- ・業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容
- ・業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

#### 連結計算書類

- · 連結資本変動計算書
- ・連結注記表

#### 計算書類

- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

#### その他

NTT東日本、NTT西日本およびNTTコミュニケーションズの決算の概要(ご参考)

当社ウェブサイト

http://www.ntt.co.jp/ir/

## 第31回定時株主総会招集ご通知



### 株主の皆様へ

日頃よりNTTグループをご支援いただき、厚く御礼申しあげます。

第31回定時株主総会を6月24日(金曜日)に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。第31期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の事業の概要および株主総会の議案につきご説明申しあげますのでご覧くださいますようお願い申しあげます。

当事業年度は、昨年5月に公表した中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」に基づき、グローバルビジネスの利益創出スピードの加速や国内ネットワークサービスの収益力強化を柱とした取り組みを進めてまいりました。

1 日 時	平成28年6月24日(金曜日)午前10時 (受付開始 午前8時30分)
2 場 所	東京都港区高輪三丁目13番1号 グランドプリンスホテル新高輪 国際館パミール
3 目的事項	報告事項 1 第31期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2 第31期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の配当の件 第2号議案 取締役12名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件

NTTグループは、持続的な成長に向け事業者や自治体など の様々なパートナーとのコラボレーションにより次世代の「スタン ダード」となるサービスの創造に挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご理解とご支 援を賜りますようお願い申しあげます。

平成28年6月1日

# 

- 1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用 紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげ ます。
- 2. 議決権をご行使くださる際には、3頁の「(ご参考)議決権 行使のご案内 | をお読みくださいますようお願い申しあげ ます。
- 3. 監査役が監査した事業報告、会計監査人および監査役が 監査した連結計算書類および計算書類は、第31回定時 株主総会招集ご通知添付書類に記載の各書類ならびにイ ンターネット上の当社ウェブサイトに掲載している事項 ((ご参考)を除く)となります。
- 4. 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類およ び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当 社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト http://www.ntt.co.jp/ir/

なお、当日ご出席願えない場合は、書面また は電磁的方法(インターネット等)により議決 権を行使することができますので、お手数な がら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、 平成28年6月23日(木曜日)営業時間終了時 (午後5時30分)までに議決権をご行使くださ いますようお願い申しあげます。

- 1 書面または電磁的方法(インターネット等)に より重複して議決権行使をされた場合は以 下の取扱いとさせていただきます。
  - ①書面により、複数回、議決権行使をされた 場合は、再発行された議決権行使書による ご行使を有効とする取扱いとさせていただ きます。
  - ②電磁的方法(インターネット等)により、複 数回、議決権行使をされた場合は、最後の ご行使を有効とする取扱いとさせていただ きます。
  - ③書面と電磁的方法(インターネット等)の双 方で議決権行使をされた場合は、当社へ後 に到着したご行使を有効とする取扱いとさ せていただきます。なお、同日に到着した 場合は、電磁的方法(インターネット等)に よるご行使を有効とする取扱いとさせてい ただきます。
- 2 議案につき、賛否の表示をされない場合は、 賛成の表示があったものとして取り扱わせて いただきます。
- 3 議決権の不統一行使をされる場合には、株主 総会の日の3日前までに議決権の不統一を 行う旨とその理由を書面により当社にご通知 ください。

以上

(ご参考)

## 議決権行使のご案内

株主総会参考書類(5頁~14頁)をご検討のうえ、議決権のご行使をお願い申しあげます。 議決権のご行使には以下の3つの方法がございます。

## 株主総会への出席による 議決権行使



同封の議決権行使書用紙を会場 受付にご提出ください。

また、第31回定時株主総会招集 ご通知(本書)をご持参ください。

#### 株主総会開催日時

平成28年6月24日(金曜日) 午前10時

## 書面による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に議案に 対する賛否をご表示のうえ、行使 期限までに到着するようご返送く ださい。

#### 行使期限

平成28年6月23日(木曜日) 午後5時30分まで

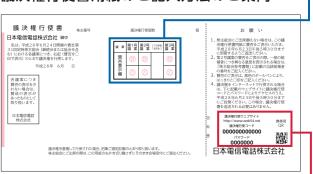
#### インターネット等による 議決権行使



当社の指定する議決権行使ウェブ サイト(http://www.web54.net) にアクセスしていただき、行使期限 までにご入力ください。

平成28年6月23日(木曜日) 午後5時30分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



→ こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

#### 第1号議案

- ●賛成の場合
- ●否認する場合
- → 「賛 | の欄に○印
- 「否 | の欄に○印

#### 第2号議案

- ●全員賛成の場合
- → 「替 | の欄に○印 ●全員否認する場合 → 「否」の欄に○印
- ●一部の候補者を 否認する場合
  - 「替 | の欄に○印をし、 否認する候補者の 番号をご記入ください。

#### 第3号議案

- ●賛成の場合
- ●否認する場合
- → 「替 | の欄に○印
- → 「否 | の欄に○印

→インターネットによる議決権行使に必要となる、 議決権行使コードとパスワードが記載されています。

#### インターネット等\*1による議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使に際しては、下記事項をご了承のうえ、ご行使ください。

#### 議決権行使ウェブサイトについて

 インターネットによる議決権行使は、 パソコンやスマートフォン、携帯電話(i モード、EZweb、Yahoo!ケータイ)\*<sup>2</sup>から、当社の指定する議決権行使ウェブサ



イト(http://www.web54.net)をご利用いただくことによってのみ可能です。

- パソコンやスマートフォン、携帯電話によるインターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。詳細につきましては、下記専用ダイヤルにお問い合わせください。
- スマートフォンなどで議決権行使ウェブサイトをご利用された場合、パソコン用ウェブサイトに接続されます。

#### 議決権行使方法について

- 議決権行使ウェブサイトにおいて、議決権行使書用 紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用いただき、画面の案内にしたがって賛否 をご入力ください。
- 株主様以外の方による不正アクセス("なりすまし") や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用 の株主様には、議決権行使ウェブサイト上で「パス

ワード」を変更していただきます。

- パスワードはご行使される方が株主様ご本人である ことの確認に必要なため、大切にお取り扱いください。
- 今回ご案内するパスワードおよび株主様ご本人が登録されたパスワードは、本株主総会に関してのみ有効です(次回の株主総会の際には、新たにパスワードを発行いたします)。

#### 複数回、議決権行使をされた場合の取扱い

複数回、議決権行使をされた場合については、2頁の 1に記載している取扱いとさせていただきます。

#### その他

インターネットにより議決権行使ウェブサイトをご利用いただくための接続事業者への接続料金および通信事業者への通信料金(電話料金等)などは株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使で パソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。 三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル 電話番号: 0120-652-031 (フリーダイヤル) (受付時間 午前9時~午後9時)

- ※1 機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。
- ※2 iモードは株式会社NTTドコモ、EZwebはKDDI株式会社、Yahoo!は米国Yahoo! Inc.、Yahoo!ケータイはソフトバンク株式会社の商標、登録商標またはサービス名です。

## 株主総会参考書類

#### 議案および参考事項

## 第1号議案 剰余金の配当の件

当社では、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆様に利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。

当期の配当につきましては、安定性・継続性に配意しつつ、業績動向、財務状況および配当性向等を総合的に勘案し以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1配当財産の種類

金銭

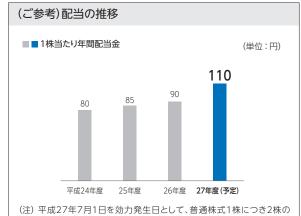
#### 2配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式・・・・・1株につき 金60円配当総額・・・・・125.768.352.060円

なお、中間配当金として1株につき50円をお支払いしております ので、当事業年度の年間配当金は1株につき110円となります。

#### 3剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月27日



(注) 平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり年間配当金について、当該株式分割調整後の数値を記載しています。

(ご参考)資本政策については、53頁をご覧ください。

## 第2号議案 取締役12名選任の件

取締役全員は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

1 萬 浦

さとし **惺** 

(昭和19年4月3日生)

再 仟



#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和42年 4月 日本電信電話公社入社 平成 8年 6月 当社 取締役 人事部長 平成 8年 7月 当社 取締役 人事労働部長 平成10年 6月 当社 常務取締役 人事労働部長

平成11年 1月 当社 常務取締役 東日本会社移行本部副本部長 平成11年 7月 東日本電信電話株式会社 代表取締役副社長

平成14年 6月 同社 代表取締役社長

平成17年 6月 当社 代表取締役副社長 中期経営戦略推進室長

平成19年 6月 当社 代表取締役社長

平成24年 6月 当社 取締役会長 (現在に至る)

- 所有する当社の株式の数 32.540株
- 取締役在任年数

114	
開催	出席(比率)
12回	12回(100%)

#### 【取締役候補者とした理由】

当社において取締役会議長として取締役会を的確に運営し、NTTグループ全体の発展に貢献しております。

また、これまでも当社の社長職をはじめとした豊富な経験、見識を有していることから、取締役候補者としたものです。

#### 

(昭和24年1月13日生)

再任



#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和48年 4月 日本電信電話公社入社 平成14年 6月 当社 取締役 第一部門長 平成17年 6月 当社 取締役 第五部門長

平成19年 6月 当社 常務取締役 経営企画部門長、

中期経営戦略推進室次長兼務

平成20年 6月 当社 代表取締役副社長 新ビジネス推進室長

平成23年 6月 当社 代表取締役副社長

平成24年 6月 当社 代表取締役社長 (現在に至る)

#### ■ 所有する当社の株式の数 27,200株

■ 取締役在任年数 14年

開催	出席(比率)
120	12回(100%)

#### 【取締役候補者とした理由】

当社においてNTTグループ中期経営戦略を策定・推進し、国内ビジネスの競争力・収益力の強化、海外ビジネスの拡大等に取り組むなど、経営者として豊富な経験を有しております。

また、人格、見識ともに優れていることから、取締役候補者としたものです。

# 3 篠原弘道

(昭和29年3月15日生)

再任



#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和53年 4月 日本電信電話公社入社

平成21年 6月 当社 取締役 研究企画部門長平成23年 6月 当社 取締役 研究企画部門長、

情報流通基盤総合研究所長兼務

平成23年10月 当社 取締役 研究企画部門長

平成24年 6月 当社 常務取締役 研究企画部門長

平成26年 6月 当社 代表取締役副社長

研究企画部門長

(現在に至る)

#### ■ 所有する当社の株式の数 14,300株

■ 取締役在任年数 7年

開催	出席(比率)
120	12回(100%)

#### 【取締役候補者とした理由】

当社において技術戦略、研究開発戦略の責任者としてNTTブループ中期経営 戦略を推進するなど、経営者として豊富な経験を有しております。

4 澤 出

がが

(昭和30年7月30日生)

再任



#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和53年 4月 日本電信電話公社入社

平成20年 6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

取締役 経営企画部長

平成23年 6月 同社 常務取締役 経営企画部長

平成24年 6月 同社 代表取締役副社長 経営企画部長

平成25年 6月 同社 代表取締役副社長

平成26年 6月 当社 代表取締役副社長 (現在に至る)

- 所有する当社の株式の数 10,500株
- 取締役在任年数 2年

開催	出席(比率)
12回	12回(100%)

#### 【取締役候補者とした理由】

当社において事業戦略の責任者としてNTTグループ中期経営戦略を推進するなど、経営者として豊富な経験を有しております。

また、人格、見識ともに優れていることから、取締役候補者としたものです。

# 5 小 林 充 佳

(昭和32年11月3日生)

再任



### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和57年 4月 日本電信電話公社入社

平成18年 6月 西日本電信電話株式会社 岡山支店長 平成20年 7月 同社 サービスマネジメント部長

平成22年 6月 同社 取締役 サービスマネジメント部長

平成22年 6月 | 回任 取締役 サービスマインメント部長

平成24年 6月 当社 取締役 技術企画部門長、新ビジネス推進室長兼務

平成24年 6月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 取締役 (現在に至る)

平成26年 6月 当社 常務取締役 技術企画部門長

(現在に至る)

- 所有する当社の株式の数 7.800株
- 取締役在任年数 4年

開催	出席(比率)
120	12回(100%)

### 【取締役候補者とした理由】

当社においてグループ全体の技術企画の統括業務に携わっており、業務執行に 関する豊富な経験を有しております。

6 島 世

あきら **明** 

(昭和32年12月18日生)

再任



#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和56年 4月 日本電信電話公社入社

平成19年 7月 西日本電信電話株式会社 財務部長

平成21年 7月 東日本電信電話株式会社 総務人事部長

平成23年 6月 同社 取締役 総務人事部長

平成24年 6月 当社 取締役 総務部門長

平成24年 6月 西日本電信電話株式会社 取締役 (現在に至る) 平成27年 6月 当社 常務取締役 総務部門長 (現在に至る)

- 所有する当社の株式の数 7,404株
- 取締役在任年数 4年

盟催	出席(比率)
17131Œ	E
12回	12回(100%)

#### 【取締役候補者とした理由】

当社においてグループ全体の人事、法務、総務等の統括業務に携わっており、業務執行に関する豊富な経験を有しております。

また、人格、見識ともに優れていることから、取締役候補者としたものです。

# 7 奥 野 恒 久

(昭和35年10月12日生)

再任



#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和58年 4月 日本電信電話公社入社

平成19年 7月 当社 中期経営戦略推進室担当部長 平成20年 6月 当社 新ビジネス推進室国際室長

平成23年 1月 Dimension Data Holdings plc 取締役 (現在に至る)

平成23年 6月 当社 グローバルビジネス推進室長

平成24年 6月 当社 取締役 グローバルビジネス推進室長 (現在に至る)

- 所有する当社の株式の数 4,300株
- 取締役在任年数 4年

開催	出席(比率)
120	10回(83%)

#### 【取締役候補者とした理由】

当社においてグループ全体のグローバルビジネス拡大に携わっており、業務執行に関する豊富な経験を有しております。

# 8 架 山 浩 樹

(昭和36年5月27日生)

再任



#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和60年 4月 当社入社

平成15年 2月 当社 第一部門担当部長

平成17年 5月 当社 中期経営戦略推進室担当部長 平成20年 6月 当社 経営企画部門担当部長 平成24年 6月 当社 総務部門秘書室担当部長 平成26年 6月 当社 取締役 新ビジネス推進室長

(現在に至る)

- 所有する当社の株式の数 2.970株
- 取締役在任年数 2年

開催	出席(比率)
12回	12回(100%)

#### 【取締役候補者とした理由】

当社においてグループ全体の新たなビジネス開発に携わっており、業務執行に 関する豊富な経験を有しております。

また、人格、見識ともに優れていることから、取締役候補者としたものです。

## 9 廣 井 孝 史

(昭和38年2月13日生)

再任



#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和61年 4月 当社入社

平成17年 5月 当社 中期経営戦略推進室担当部長 平成20年 6月 当社 新ビジネス推進室担当部長 平成21年 7月 当社 経営企画部門担当部長

平成26年 6月 当社 財務部門長

平成27年 6月 当社 取締役 財務部門長

(現在に至る)

- 所有する当社の株式の数 2.700株
- 取締役在任年数 1年

開催	出席(比率)
90	9回(100%)

#### 【取締役候補者とした理由】

当社においてグループ全体の財務・IRの統括業務に携わっており、業務執行に関する豊富な経験を有しております。

# 10 坂 本 英 一

(昭和38年9月3日生)

新任



## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和61年 4月 当社入社

平成14年 4月 東日本電信電話株式会社 企画部担当部長

平成17年10月 同社 経営企画部経営管理部門長平成21年 7月 同社 経営企画部企画部門長平成23年 7月 当社 経営企画部門広報室長

平成27年 6月 株式会社NTTドコモ 執行役員 法人ビジネス戦略部長

(平成28年6月16日退任予定)

■ 所有する当社の株式の数 2.500株

#### 【取締役候補者とした理由】

当社ならびにグループ会社において経営企画等の業務に携わるなど、業務執行 に関する豊富な経験を有しております。

## 11 台井 党彦

(昭和14年9月24日生)

再任

独立社外



#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和40年 4月 早稲田大学 第一理工学部助手

昭和43年 4月 同 理工学部専任講師 昭和45年 4月 同 理工学部助教授

昭和50年 4月 同 理工学部教授

平成 6年11月 同 教務部長兼国際交流センター所長

平成10年11月 同 常任理事 平成14年11月 同 総長

平成22年11月同 学事顧問(現在に至る)平成23年4月放送大学学園理事長(現在に至る)

平成24年 6月 当社 取締役 (現在に至る)

平成24年 6月 株式会社ジャパンディスプレイ 取締役(現在に至る)

#### ■ 所有する当社の株式の数 2.900株

■ 取締役在任年数 4年

開催	出席(比率)
12回	12回(100%)

#### 【社外取締役候補者とした理由】

教育機関の運営責任者等として豊富な経験を有し、人格、見識ともに優れていることから、当社としては、業務執行の監督機能強化への貢献および幅広い経営的視点からの助言を期待して、社外取締役候補者としたものです。

#### 【独立性に係る事項】

白井 克彦氏は、当社が上場している東京証券取引所の定める独立性基準および 当社が定める独立役員の独立性判断基準(※)を満たしております。

同氏が総長を務めておりました早稲田大学と当社および主要子会社との間ならびに同氏が理事長を務めております放送大学学園と当社および主要子会社との間には取引がございますが、直近の3事業年度における当社および主要子会社と同大学との取引合計額ならびに同学園との取引合計額は、当該各事業年度における当社および主要子会社の年間営業収益合計額と比較していずれも1%未満であります。

また、当社および主要子会社は、同大学に対する寄付ならびに同学園に対する寄付を行っておりますが、直近の3事業年度における当社および主要子会社からの寄付のそれぞれの合計額は、当該各事業年度における同大学または同学園の年間総収入のいずれも1%未満であります。

上記理由により、同氏の独立性は確保されていると判断しております。

※当社が定める独立役員の独立性判断基準につきましては、51頁をご参照ください。

#### 

(昭和18年3月22日生)

再任

独立社外



#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和42年 4月 東洋レーヨン株式会社(現 東レ株式会社)入社

平成 6年 6月 同社 経営企画第1室長

平成 8年 6月 同社 取締役

平成10年 6月 同社 常務取締役

平成11年 6月 同社 専務取締役 平成13年 6月 同社 代表取締役副社長

平成14年 6月 同社 代表取締役社長

平成22年 6月 同社 代表取締役取締役会長

平成22年 6月 株式会社商船三井 取締役 (平成26年6月24日退任) 平成24年 6月 当社 取締役 (現在に至る) 平成25年 6月 株式会社日立製作所 取締役 (現在に至る)

平成26年 6月 一般社団法人 日本経済団体連合会 会長(現在に至る)

平成26年 6月 東レ株式会社 取締役会長

平成27年 6月 同社 相談役最高顧問 (現在に至る)

- 所有する当社の株式の数 7.300株
- 取締役在任年数 4年

開催	出席(比率)
120	12回(100%)

#### 【社外取締役候補者とした理由】

企業経営者として豊富な経験を有し、人格、見識ともに優れていることから、当社としては、業務執行の監督機能強化への貢献および幅広い経営的視点からの助言を期待して、社外取締役候補者としたものです。

#### 【独立性に係る事項】

榊原 定征氏は、当社が上場している東京証券取引所の定める独立性基準および当社が定める独立役員の独立性判断基準(※)を満たしております。

同氏が取締役会長を務めておりました東レ株式会社と当社および主要子会社との間には取引がございますが、直近の3事業年度における当社および主要子会社と同社との取引合計額は、当該各事業年度における当社および主要子会社の年間営業収益合計額と比較していずれも1%未満であります。

また、同氏が会長を務めております一般社団法人日本経済団体連合会と当社および主要子会社との間には取引がございますが、直近の3事業年度における当社および主要子会社と同団体との取引合計額は、当該各事業年度における当社および主要子会社の年間営業収益合計額と比較していずれも1%未満であります。

上記理由により、同氏の独立性は確保されていると判断しております。

※当社が定める独立役員の独立性判断基準につきましては、51頁をご参照ください。

(注) 1. 白井 克彦および榊原 定征の両氏は、社外取締役候補者であります。

なお、白井 克彦氏は、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の社外取締役候補者とした理由に記載のとおり、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

また、両氏は、上記の独立性に係る事項に記載のとおり、当社が上場している東京証券取引所の定める独立性基準および当社が定める独立役員の独立性判断基準に照らしても、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。当社は両氏の選任が承認された場合、引き続き両氏を独立役員とする予定であります。

- 2. 当社と社外取締役候補者両氏は、社外取締役として期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第 1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。両氏の選任が承認された場合、当社は両氏との当該契約を継続する予定であります。
- 3. 社外取締役候補者両氏の当社社外取締役に就任してからの年数は、4年であります。

## 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役上坂 清氏は本総会終結の時をもって辞任いたしますことにともない、その補欠として監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

#### まさ ざわ たか お **前 沢 孝 夫** (昭和30年10月24日生)

新任



#### 略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和53年 4月 日本電信電話公社入社

平成18年 6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

ヒューマンリソース部長、研修センタ所長、総務部長兼務

平成20年 6月 同社 取締役 法人事業本部副事業本部長

平成23年 6月 同社 常務取締役 法人事業本部副事業本部長

平成23年 8月 同社 常務取締役 第二営業本部長

平成24年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ

代表取締役社長 (平成28年6月16日退任予定)

#### ■ 所有する当社の株式の数 9.004株

#### 【監査役候補者とした理由】

当社等において財務業務に携わるほか、グループ会社社長等としての職務に携わり、その経歴を通じた豊富な経験を有しております。

また、人格、見識ともに優れていることから、監査役候補者としたものです。

(注) 前沢 孝夫氏の選任が承認された場合、当社は、監査役として期待される役割を十分発揮できるよう、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

以上

# (ご参考)中期経営戦略のコンセプト NTTグループは、平成24年に公表した中期経営戦 略「新たなステージをめざして」に基づき、事業構造の変 革を進めてきました。 この戦略を継続・強化した「新たなステージをめざして 2.0 | を平成27年5月に公表し、お客様に選ばれ続ける E P S 「バリューパートナー」としての歩みを進めています。 60%以上 成長(注1) 平成27年度末 資本効率向上 利益成長 自己株式取得 グローバルビジネスの売上高拡大 国内ネットワーク事業の競争力強化 平成24年11月公表

- (注) 1. 対平成23年度
  - 2. N T T グループは、今後とも中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」に基づく取り組みを継続・強化するとともに、平成28年度から、原則として定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更した影響も踏まえ、中期経営戦略の財務目標を見直しました。

「新たなステージをめざして」



#### 第31回定時株主総会招集ご通知添付書類

## 事業報告(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

[当社(日本電信電話株式会社)を含む企業集団(NTTグループ)の状況を記載しています。]

## 企業集団の現況に関する事項



#### 事業報告の記載内容について

- ●本事業報告において、「NTT東日本」は東日本電信電話株式会社、「NTT西日本」は西日本電信電話株式会社、「NTTコミュニケーションズ」はエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、「NTTドコモ」は株式会社NTTドコモを示しています。
- ●本事業報告中の記載数字は、金額については、国内会計基準に準拠するものは表示単位未満の端数を切り捨てて表示しており、米国会計基準に準拠するものは表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。
- ●文中においてが付されている用語に関しては、「用語解説」(55頁~56頁)にて解説を掲載しています。
- ●本事業報告に含まれる予想数値および将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想およびその記述を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測および将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性および今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンスおよび成果は、本事業報告に含まれる予想数値および将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

## 企業集団の事業の経過およびその成果

#### 事業環境

当事業年度における情報通信市場では、固定・移動プロードバンドを活用したスマートデバイスなど様々な機器の普及・浸透に加え、クラウドサービスや I o T、ビッグデータなどの技術の進歩を通して、人々の生活における利便性や各産業における生産性の向上など、幅広い変化が起きています。一方で、高度化・複雑化するサイバー攻撃に対するセキュリティ強化、災害対策への取り組み強化や安心・安全な社会システムの運営など、情報通信の役割はより重要となってきています。こうした動きは世界的な広がりを見せています。

#### 事業の状況

このような事業環境のなか、NTTグループは、平成27年5月に中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」を策定・公表し、「バリューパートナー」としての自己変革を加速し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくための取り組みを推進しました。

#### グローバルビジネスの拡大・利益創出に向けた取り組みの状況

グローバル・クラウドサービスを事業の基軸として拡大させるとともに、利益創出スピードを加速させる取り組みを強化しました。

- ■フルスタック・フルライフサイクルでのサービス提供力をさらに強化するため、M&Aの推進およびデータセンターなどのクラウド基盤の拡充に取り組みました。
- ■グローバルネットワーク、クラウドマイグレーション、 ITアウトソーシング案件を中心に、グループ会社間 の連携によるクロスセルを推進し、製造業や金融業な ど、各産業のリーディングカンパニーから受注を獲得 しました。
- ■グローバル・クラウド事業におけるサービスやオペレーションの効率化・最適化を図るとともに、調達コストについてもグループー元的なスキームによる低減を推進するなど、徹底したコスト削減の強化に取り組みました。

### 国内ネットワーク事業の効率化・収益力強化に向けた取り組みの状況

国内ネットワーク事業における、付加価値の高いサービスの創出や、設備投資の効率化およびコスト削減による利益成長に向けた取り組みを強化しました。

- ■様々な事業者とのコラボレーションを推進する「光 コラボレーションモデル」や「+d」の取り組みを通じ て、付加価値の高いサービスの創出に努めました。
- ■ネットワークのシンプル化・スリム化を実施すること に加え、既存設備の利用率の向上や調達コストの削減など、設備投資の効率化を推進しました。
- ■「光コラボレーションモデル」の進展に伴うマーケ ティングコストのコントロールや業務効率化など、コ スト削減に取り組みました。

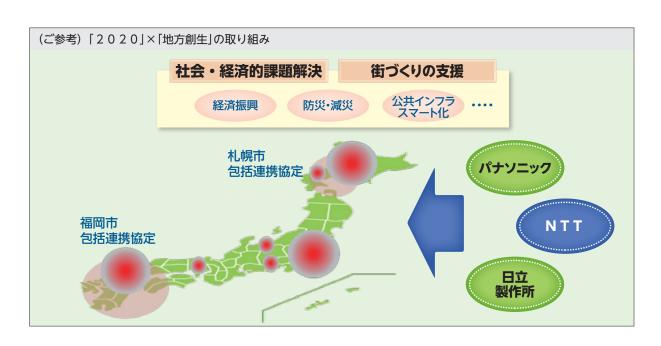


加えて、これらを支える仕組みとして、海外子会社を含め、グループ経営情報の見える化、会計基準の統一、 資金効率の向上などに向けた取り組みを開始しました。また、プロジェクトチームを立ち上げ、徹底したコスト削減や利益創出に向けた様々なテーマの取り組みを推進しました。

#### B2B2Xビジネスの拡大に向けた取り組みの状況

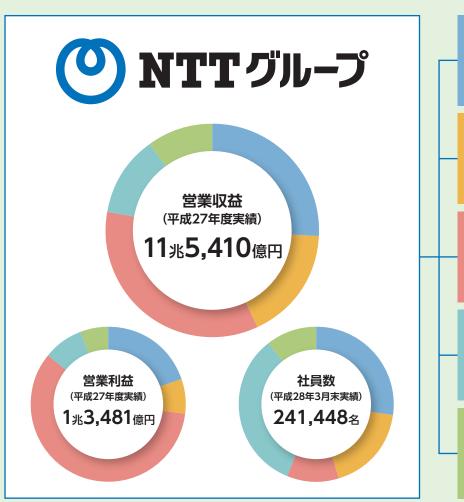
日本政府が「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会\*」と「地方創生」を軸に、各種政策を策定・遂行していることを捉え、B2B2Xモデルへの転換をさらに加速し、他分野の事業者や自治体とともに次世代に受け継がれるスタンダードとなるサービスの創出をめざした取り組みを強化しました。

- I C T の利活用を通じて、地域における様々な社会的課題の解決や街づくりの支援を行うことを目的として、福岡市や札幌市と包括連携協定を締結しました。
- ■2020年、またそれ以降を展望した「映像サービスの 革新」や「ユーザーエクスペリエンスの進化」をめざ し、パナソニック株式会社と業務提携を行うことで 合意しました。
- ■「地方創生」への貢献のため、ビッグデータやIoT など、ICTを利活用した安心・安全・快適で効率的 な都市インフラの整備・構築の支援をめざし、株式 会社日立製作所と業務提携を行うことで合意しまし た。
- ※ NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー(通信サービス)です。



#### セグメント別の状況

(ご参考)グループ体制





	営業収益構成比* (平成27年度実績)	営業利益構成比* (平成27年度実績)	社員数構成比 (平成28年3月末実績)
「フレッツ光」を中心とした固定通信サービスの提供や「光コラボレーションモデル」の展開によるB2B2Xビジネスの推進に取り組んでいます。	<b>26.0</b> % (3兆4,079億円)	<b>19.8</b> % (2,650億円)	<b>27.4</b> % (66,214名)
法人のお客様には、シームレスに拡大するビジネスをサポートするために、グローバルなICTサービスを提供し、個人のお客様には、利便性の高いアプリケーションや豊富なコンテンツを提供しています。	<b>17.2</b> % (2兆2,509億円)	<b>7.2</b> % (967億円)	<b>18.1</b> % (43,758名)
L T E サービスや「ドコモ光」の提供に加え、様々な事業者 とのコラボレーションを推進し、新たな付加価値の提供を 行っています。	<b>34.6</b> % (4兆5,271億円)	<b>59.0</b> % (7,884億円)	<b>10.8</b> % (26,129名)
国内外のお客様とのリレーションや高い技術力を活かし、 システムインテグレーションやネットワークシステムサービ スなどの事業拡大を推進しています。	<b>12.3</b> % (1兆6,168億円)	<b>8.4</b> % (1,127億円)	<b>33.4</b> % (80,526名)
主に不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業に係るサービスを提供しています。	<b>9.9</b> <sub>%</sub> (1兆2,945億円)	<b>5.6</b> % (740億円)	<b>10.3</b> % (24,821名)
	* 各セグ	メント単純合算値(セグメ)	ント間取引含む) に占める割合

## 地域通信事業





#### 【損益状況の推移】





#### 概況

地域通信事業では、光アクセスサービスを様々な事業者に卸提供する「光コラボレーションモデル」による B 2 B 2 X ビジネスの展開などの取り組みを行いました。

### 主な取り組み内容

- ■「光コラボレーションモデル」において、移動通信事業者や I S P事業者に加え、エネルギー業界、不動産業界、警備業界など異業種の事業者とも協業を進め、卸サービスを提供している事業者数は当事業年度末時点で約350社となりました。また、ケーブルテレビ業界では、提供エリアの全域光化において、「光コラボレーションモデル」が採用されるなどの新たな活用事例も生まれました。こうした取り組みにより、同モデルにおける光アクセスサービスの契約数は469万契約となりました。
- ■「光コラボレーションモデル」の進展に伴い、マーケ

- ティングコストの大幅な削減を実現しました。また、ネットワークのシンプル化・スリム化や、既存設備の利用率の向上などに取り組み、設備投資の効率化を推進しました。
- ■企業や自治体が自らの情報サービスの有力なツールとして積極的に導入を進めているWiーFiについて、増加する訪日外国人旅行者の利便性向上に向けて、様々な地域において面的拡大に取り組みました。その結果、WiーFiのエリアオーナー数は393となり、前事業年度末から比べ大幅に拡大しました。

#### (ご参考)主なサービスの提供状況

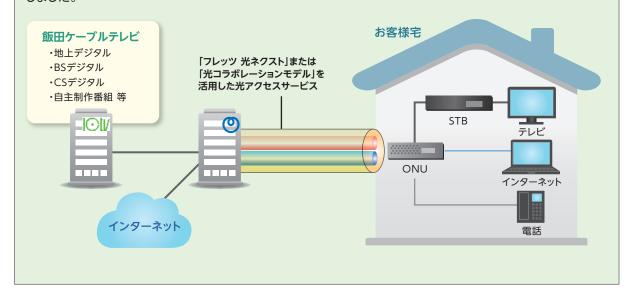
#### 主なサービスの契約数

○「フレッツ光」 : 1,926万契約(対前期:+ 54万契約) ○(再掲)「コラボ光」 : 469万契約(対前期:+442万契約) ○「ひかり電話」 : 1,737万ch (対前期:+ 27万ch) ○「フレッツ・テレビ」 : 143万契約(対前期:+ 9万契約)

(注)「フレッツ光」、「ひかり電話」、「フレッツ・テレビ」は、「光コラボレーションモデル」を活用してNTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスの契約数を含めて記載しております。

#### (ご参考)株式会社飯田ケーブルテレビとの協業

株式会社飯田ケーブルテレビとNTT東日本は、「フレッツ 光ネクスト」または「光コラボレーションモデル」を活用した光アクセスサービスによる提供エリア全域光化、フレッツ光の提供エリア約6万世帯を対象としたサービス提供拡大、およびサービス拡充による地域活性化促進を目的とした協業を展開していくことで合意しました。

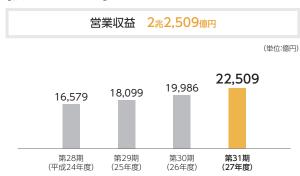


## 長距離•国際通信事業





#### 【損益状況の推移】





#### 概況

長距離・国際通信事業では、クラウド基盤の拡充や、ネットワーク・セキュリティなどを組み合わせたシームレス ICTソリューションの提供力を強化したほか、クラウドサービスやITアウトソーシングといった成長分野での サービス提供力の強化を図りました。

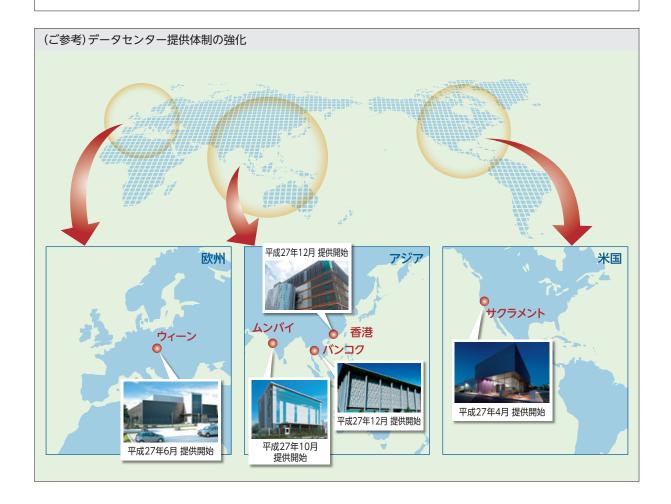
#### 主な取り組み内容

- ■世界各地でのクラウドサービスやデータセンター需要への対応能力を強化するため、北米ではサクラメント、欧州ではウィーン、アジアでは香港・ムンバイ・バンコクにおいて、電力・通信設備の冗長化や充実したセキュリティにより高い信頼性を備えたデータセンターの提供を新たに開始しました。また、インドネシア最大級のデータセンター事業者であるPT. Cyber CSF(本社:ジャカルタ)を子会社化しました。なお、クラウド基盤の積極的な拡充に向けた取
- り組みにより、米国のTeleGeography社レポート (平成27年10月発行)において、NTTグループの データセンターは、総床面積およびサーバ設置可能 面積ともに世界トップクラスに位置づけられていま す。
- ■クラウドサービスや | Tアウトソーシングなど、成長分野におけるビジネス拡大を図る目的で、世界各地で人材確保などによる営業体制の強化に取り組みました。

#### (ご参考)主なサービスの提供状況

#### 主なサービスの契約数等

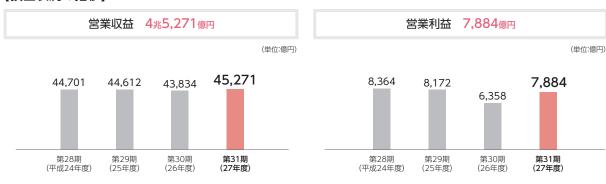
○クラウドサービスお客様数 : 8,300件 (対前期:+1,000件) ○「ひかりTV」 : 305万契約(対前期:+4万契約)



## 移動通信事業

## döcomo

#### 【損益状況の推移】



#### 概況

移動通信事業では、新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」や「ドコモ光」の販売を推進したほか、様々な事業者とのコラボレーションを推進し、新たな付加価値の提供を行うなど、スマートライフ領域の収益力強化を図りました。

#### 主な取り組み内容

- ■お客様のライフステージに合わせながら、長期にわたりお得にお使いいただける「カケホーダイ&パケあえる」の販売を推進したほか、平成27年9月に「カケホーダイライトプラン」を、平成28年3月には「シェアパック5」の提供を新たに開始しました。その結果、「カケホーダイ&パケあえる」の契約数は2,970万契約となりました。
- ■地域通信事業の「光コラボレーションモデル」を活用 し、光アクセスサービスとインターネット接続サービ ス、モバイルサービスを一括して提供する「ドコモ光

- パック」の販売を推進しました。その結果、「ドコモ光」の契約数は157万契約となりました。
- ■スマートライフ領域の収益力強化に向け、コンテンツサービスや金融・決済サービスなどに加え、様々な事業者とのコラボレーションを通じて新たな付加価値を協創する「+ d ]の取り組みを推進しました。具体例として、新潟市において革新的な稲作営農管理システムの実証実験を開始したほか、コンビニエンスストアやファーストフードの店舗などでご利用いただけるポイントサービス [dポイント]の提供を開始しました。

## データ通信事業

## **NTT DATA**

#### 【損益状況の推移】





#### 概況

データ通信事業では、お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、 グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応したシステムインテグレーションなどの多 様な I Tサービスの拡大と安定的な提供に取り組みました。

#### 主な取り組み内容

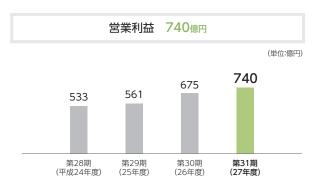
■金融分野向けビジネスのグローバル強化をめざし、 米国において金融 I Tコンサルティングやシステム 導入サービスで高い評価を得ているCarlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.(本社:米 国)を子会社化しました。また、北米を中心とした事業基盤獲得によるプレゼンスの向上を図ると同時に、 最先端の技術を活用したクラウドサービスや B P O サービスを強化するため、ヘルスケア業界向けの業界特化型デジタルソリューションサービスなどで高い評価を得ているDell Services部門を譲り受ける ことをDell Inc.と合意しました。

- ■スペイン王室資産などの管理団体である Patrimonio Nacionalが管轄する、スペイン王室 図書館などの希少なコレクションの一元的な資産管 理を目的としたデジタルアーカイブ事業に参画しま した。
- ■センサーや機器、プラントなど、様々な「モノ」の情報を収集・配信する | o Tプラットフォームの提供を開始し、上下水道事業者向け監視サービスへの適用など、| o Tサービスの展開を推進しました。

## その他の事業

#### 【損益状況の推移】





#### 概況

その他の事業では、主に不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業に係るサービスを提供しました。

#### ■不動産事業 -

■オフィスビル・商業施設を中心とした不動産賃貸事業や、マンションブランド「Wellith(ウエリス)」を主体とした分譲事業を推進しました。また、これらの事業で培ったノウハウを活用し、グローバル事業、不動産ファンド事業などにも取り組みました。

## ■金融事業・

■情報関連機器分野を中心としたリース・割賦やファイナンスなどの金融サービス、通信サービス料金などの請求・回収、クレジットカードの決済サービスの提供を行いました。

#### ■建築・電力事業

■ [ICT・エネルギー・建築]の技術を最大限に融合・活用し、大規模な太陽光発電システムやデータセンターの設計および構築などを行いました。

### ■システム開発事業

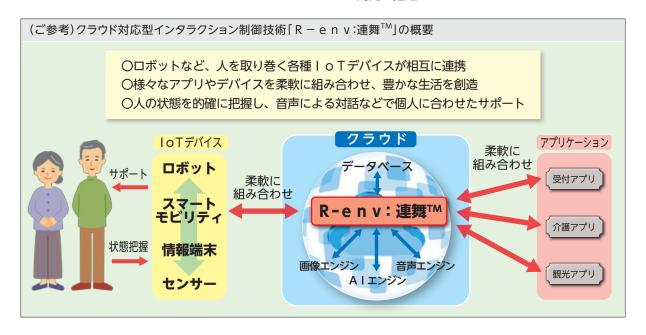
■最適で高品質な I C T サービスを提供するため、ネットワークのオペレーションシステムやアプリケーションサービスの開発などに取り組みました。

#### 基盤的研究開発の状況

中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」に基づき、将来を見据えた最先端研究を含む様々な取り組みを推進しました。また、開発成果の事業化にあたっては、総合プロデュース制による、市場動向を踏まえたビジネスプランの策定や実用化開発を推進しました。

#### グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくための軸となる技術開発

- ■巧妙化する新しいサイバー攻撃に対して、仮想化技術を活用することで、ネットワークへの攻撃を自動検知して適切な防御策を施し、ネットワークの自律回復を可能とするセキュリティオーケストレーション技術の研究開発を進めました。
- ■ネットワークの周縁部にサーバを配置し、I o T に 必要なリアルタイム性や端末負荷の軽減を可能とす るエッジコンピューティング技術の開発を推進しま した。
- ■ロボットなどの様々な I o T デバイスとアプリケーションを柔軟に組み合わせ、新たなサービスの開発を容易にするクラウド対応型インタラクション制御技術 [R-env:連舞™]を開発し、ハッカソンなどのオープンイノベーション活動を推進しました。
- ■社会変革の原動力として近年注目が急速に高まりつつある A I に関して、「ヒトの能力を補完し、引き出す」ことをめざす技術を総称した「corevo™」の開発を推進しました。



#### 国内ネットワークサービスのコスト効率化・収益力強化に向けた取り組み

- ■ネットワークの機能を細かく分け、自由に組み合わせることで多様なサービス創出を可能とする「NetroSphere構想」の実現に向けて、様々なICTベンダーやプロバイダーと共同研究開発を進めるとともに、技術評価を行うための実証環境を構築しました。
- ■全国で68万個あるマンホールの鉄蓋点検に関わるコ
- スト削減と安全性向上に向けて、デジタルカメラで撮影した画像を用いて段差量や磨耗度を推定できる技術の導入を支援し、商用化に結び付けました。
- ■美観の問題で光回線の開通ができない事例の削減 をめざして、釣り糸のように細く透明で、多様な壁面 に調和し目立たない「透明光ファイバ」を開発しました。

#### コラボレーションによる新たな価値創出の推進

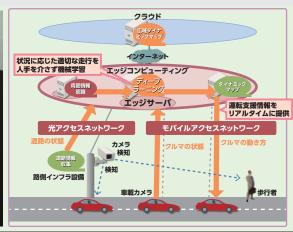
- ■パナソニック株式会社と連携し、透過型ディスプレイを搭載したシンプルなポータブル端末を用いて、かざすだけで情報が表示されるといった直感的な操作によるサービスの実現に向けた技術検証に着手しました。
- ■トヨタ自動車株式会社、株式会社Preferred Networksとともに、エッジコンピューティング技術とディープラーニング技術を用いた「ぶつからない クルマ」のコンセプトをデモンストレーションとして

具現化しました。

- ■重要インフラ分野を中心とした40社以上の企業による「産業横断サイバーセキュリティ人材育成検討会」の発足を牽引し、産業界が必要とする人材像の定義や課題の抽出に貢献しました。
- ■三菱重工業株式会社と、重要なインフラの制御シス テムに適用するサイバーセキュリティ技術の共同研 究を開始しました。

## (ご参考) 「ぶつからないクルマ」のデモンストレーション(左)と、将来の適用イメージ(右)





#### 深い感動・新しい体験を提供する技術の研究開発

- ■あたかもその場にいるかのような超高臨場感を配信 する技術 [Kirari!]を用いて、特定の個人を 擬似3Dでリアルタイム中継することに成功しました。
- ■スマートフォンをかざすだけで関連情報を取得する 技術「かざして案内」を開発し、羽田空港で実証実験 を行いました。また、公共施設などの混雑状況の可 視化を可能とするアプリ「混雑マップ」とあわせて、
- 「NTT R&Dフォーラム2016」にご来場のお客様に実際に体験いただきました。
- ■試合中の選手目線映像など、実際の撮影が難しい映像を仮想的に再現し、ヘッドマウントディスプレイを通じて高い臨場感で視聴することで、スポーツトレーニングなどに応用可能な合成・提示技術を開発しました。



#### 最先端研究の推進

- ■市街地などの騒がしい公共エリアにおける、モバイル端末の音声認識についての国際技術評価において、世界第1位の認識精度を達成しました。
- ■人間が意識しない心と身体をデータで読み解き、 「人に心地よい状況」を提供するAIの実現に向け
- て、目の動きから人間の潜在的な心の動きを読み取る技術を開発しました。
- ■簡便かつ効率の高い量子暗号システムの実現をめ ざして、送信者と受信者との間での定期的な誤り率 監視が不要となる技術を開発しました。

#### CSR(企業の社会的責任)推進の状況

社会への貢献と企業成長の両立を図るため、「NTTグループCSR憲章」および「NTTグループCSR重点活動項目」の見直しを進めました。また、グループ一丸となり社会の持続的発展に貢献するため、様々な活動に取り組むとともに、積極的な情報開示に努めました。

#### 人と社会のコミュニケーション

■誰もが利用しやすい I C T 環境・サービスの提供に向けて、視覚障がい者のスマートフォン利用推進のため、文字入力アプリ「Move&Flick」の提

供を開始しました。このアプリにより、文字入力の開始位置を気にすることなく、スマートフォンを利用することが可能となりました。

#### 人と地球のコミュニケーション

■「TPR(トータルパワー改革)運動」による使用電力 量の削減の推進など、自らの事業活動に伴うCO<sub>2</sub> 排出量の低減に取り組みました。また、I C Tを活用 したサイクルシェアリングの提供エリア拡大や太陽 光発電システムの構築など、社会全体の環境負荷低 減に取り組みました。

#### 安心・安全なコミュニケーション

■重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保に向けて、グループ横断で防災訓練の実施などに取り組むとともに、災害発生時の協力や平時の情報共有などについて日本郵政グループや石油連盟と協定などを締結し、外部機関との防災に関する連携を強

化しました。また、多様化・大規模化するサイバー攻撃に対応するため、演習を実施するとともに、標的型攻撃や脆弱性への対応などを通じたセキュリティ対策の高度化、各種教育システムを活用した人材育成の取り組みを推進しました。

#### チームNTTのコミュニケーション

■LGBTなどの性的マイノリティや障がい者に関する社員の理解を促進し、多様な人材が活躍できる環

境づくりを推進するため、ダイバーシティに関する ワークショップを開催しました。

このような取り組みもあり、世界的な社会的責任投資の指標である「DJSI(ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス) において、アジア・パシフィック分野の構成銘柄に2年連続で選定されました。

以上の取り組みの結果、当事業年度のNTTグループの営業収益は11兆5,410億円(前期比4.0%増)となりました。また、営業費用は10兆1,928億円(前期比1.8%増)となりました。この結果、営業利益は1兆3,481億円(前期比24.3%増)、また、税引前当期純利益は1兆3,293億円(前期比24.6%増)、当社に帰属する当期純利益は7.377億円(前期比42.4%増)となりました。

# 企業集団が対処すべき課題

## 事業環境の見通し

情報通信市場では、クラウドサービスやIoT、ビッグデータの活用がさらに進むとともに、AIの進化など、新たな技術の進展が見込まれています。また、新たなプレイヤーの参入により、従来の事業領域の垣根を越えた市場競争が熾烈になる一方で、新しい付加価値の創造に向けた事業者間による協創・連携も進展すると考えられます。こうした変化に伴い、情報通信に求められる役割はますます拡大するとともに、重要になると考えられます。

### 中期経営戦略に基づく事業展開

NTTグループは、中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」に基づき、引き続き事業構造の変革に取り組んでまいります。

## グローバルビジネスの拡大・利益創出に向けた取り組み

海外事業における着実な売上成長を実現していくために、グローバルビジネス推進体制の更なる強化に加え、サービスやプロダクトの強化に取り組んでまいります。また、グローバルアカウントの拡大やアップセル・ク

ロスセルの推進など、セールスおよびマーケティングを 強化してまいります。さらに、徹底したコスト効率化や、 グループガバナンスおよびリスクマネジメントの強化に も取り組んでまいります。

# 国内ネットワーク事業の効率化・収益力強化に向けた取り組み

競争環境の厳しい国内の固定通信および移動通信市場において、設備投資の効率化やコスト削減による利益創出に向けた取り組みを実行してまいります。

具体的には、設備投資の効率化について、ネットワークのシンプル化・スリム化に加え、ソフトウェアコントロール技術などの研究開発成果を活用し、既存設備の利用効率の更なる向上を図るとともに、調達コストの低減に向けた調達物品の仕様統一や機種の絞り込みなどに取り組んでまいります。また、ITシステムについても、仮想化などの最新技術を活用して、共通基

盤化による効率化を図ってまいります。

コスト削減についても、引き続き取り組みを強化していき、「光コラボレーションモデル」の進展に伴うマーケティングコストの削減などに取り組んでまいります。コスト削減により商品やサービスの競争力を高め、ユーザーサービスの向上につなげるとともに、B2B2Xモデルへの転換などを踏まえ、シンプルで生産性の高い業務運営の確立に向けても取り組んでまいります。

## B2B2Xビジネスの拡大に向けた取り組み

現在、官民をあげて推進されている「東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」をゴールドパートナーとして通信サービスの分野で支えるとともに、「地方創生」をグループの総合力を活かす大きなチャンスと捉え、全国規模の固定・移動のブロードバンドネットワークや情報システム分野における技術・ノウハウなどのアセットを有機的に活用してまいります。特に、

他分野の事業者や自治体とのコラボレーションを通じて、B2B2Xモデルへの転換を推進し、高付加価値サービスを創出してまいります。こうした取り組みにより、次世代に受け継がれるスタンダードとなるようなサービスを創出し、国内ビジネスの持続的な成長につなげてまいります。

NTTグループは、今後とも中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」に基づく取り組みを継続・強化するとともに、平成28年度から、原則として定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更した影響も踏まえ、中期経営戦略の財務目標を見直しました。

利益成長に主眼を置きつつ、引き続き自己株式取得などによる資本効率の向上を図ることにより、平成29年度までにEPS(1株当たり当期純利益)を400円以上に成長させるよう努めてまいります。

#### 中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」の財務目標の見直し

区 分	平成29年度までの財務目標		
EPS成長 (1株当たり当期純利益)	350円以上 ⇒ 400円以上		
海外売上高 / 海外営業利益	220億ドル / 15億ドル		
設備投資の効率化 (国内ネットワーク事業) [対平成26年度]	▲2,000億円以上		
コスト削減 (固定/移動アクセス系) [対平成26年度]	▲6,000億円以上⇒▲8,000億円以上		

- (注) 1. 海外営業利益は、買収に伴う無形固定資産の償却費など、一時的なコストを除いて算出しております。
  - 2. 設備投資の効率化 (国内ネットワーク事業) は、NTTコミュニケーションズのデータセンターなどの設備投資を除いて算出しております。
  - 3. コスト削減(固定/移動アクセス系)は、有形固定資産の減価償却方法を変更した影響を除いた財務目標としております。
  - 4. 海外売上高および海外営業利益、設備投資の効率化 (国内ネットワーク事業) については、財務目標は見直しておりません。

#### 基盤的研究開発の推進

中期経営戦略の達成に必要なクラウド、セキュリティ、AI、IoTなどの軸となる技術を開発し、利益 創出スピードの加速に貢献していくほか、ネットワーク 装置の機能を細かく分けることによる装置コストの削減やネットワークの構築・保守・運用の稼動削減などを 実現する技術の開発に取り組んでまいります。あわせて、新たな価値の創出に向けた他企業とのコラボレーションを推進し、研究開発成果の着実な事業化と国内外への展開を積極的に進めてまいります。

# CSR(企業の社会的責任)の推進

国内外の社会的課題の解決に向け、「NTTグループCSR憲章」に基づき、グループ一体となってCSRを推進するとともに、NTTグループが取り組む活動に関し、アニュアルレポートやサステナビリティレポートなどの更なる内容充実と情報開示に努めることで経営の透明性を高めてまいります。

世界共通の課題である環境問題に対しては、ICTの利活用やグループが提供するサービス・技術による社会全体の環境負荷低減への貢献、および事業活動全体にわたる環境負荷低減に取り組むとともに、グループ社員に加え、ビジネスパートナーや地域社会など、ステークホルダーの皆様と協働した環境保全などの取り組みを推進してまいります。

また、通信サービスの高い安定性と信頼性の確保に向けて、外部機関との協力体制に基づく防災訓練の実施など、一層の安心・安全なサービス提供に努めてまいります。あわせて、多様化・大規模化するサイバー攻撃に引き続き対応するため、研究開発成果の導入を推進するとともに、より高度なスキルを持つセキュリティ人材の育成に向けた取り組みなどを強化してまいります。

さらに、社員の多様な価値観や個性を尊重・活用し、 性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向、性 自認などによらない多様な人材が活躍できる職場環 境の整備に取り組んでまいります。

# 企業集団の設備投資の状況

NTTグループは、「フレッツ光 (コラボ光含む)」やLTE (「XiJ) サービスなどの各種サービス需要への対応を中心に、1兆6,872億円 (前期比7.2%減)の設備投資を行いました。

区分	設備投資額
地域通信事業	億円 6,221
長距離・国際通信事業	2,276
移動通信事業	5,952
データ通信事業	1,340
その他の事業	1,083

# 企業集団の資金調達の状況

NTTグループは、設備投資などのため、3,983億円の長期資金調達を実施しました。 長期資金調達の内訳は次のとおりです。

区分	金額
社債	億円 61
長期借入金	3,922
숨計	3,983

なお、当社においては、NTTコミュニケーションズへの事業資金の貸付や、自己株式取得に係る資金として、939億円の長期資金の調達を行うとともに、関係会社からの長期借入金にて500億円を調達しました。

# 企業集団の主要な借入先および借入額

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	億円 5,462
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,238
株式会社三井住友銀行	2,375
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,326
日本生命保険相互会社	1,270
明治安田生命保険相互会社	1,050
三井住友信託銀行株式会社	917
信金中央金庫	685
株式会社西日本シティ銀行	665
住友生命保険相互会社	440

# 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
東日本電信電話㈱	百万円 335,000	% 100.00	東日本地域における県内通信サービス事業
西日本電信電話㈱	312,000	100.00	西日本地域における県内通信サービス事業
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	211,763	100.00	県間・国際通信サービス事業およびインター ネット関連サービス事業
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	142,520	54.19 (0.02)	データ通信システムサービス事業およびネット ワークシステムサービス事業
㈱NTTドコモ	949,679	65.66 (0.01)	携帯電話事業
Spectrum Holdings Inc.	万米ドル 410,193	(100.00)	Dimension Data Holdings plc欧米事業子会 社の統括
NTT America, Inc.	189,302	(100.00)	北米におけるArcstarサービスの提供
NTT Data International L.L.C.	164,967	0 (100.00)	(㈱エヌ・ティ・ティ・データ北米事業子会社の 統括
NTT DATA, Inc.	135,641	0 (100.00)	コンサルティング、システム設計・開発
Dimension Data (U.S.) II, Inc.	82,286	0 (100.00)	米州における投資
Dimension Data Commerce Centre Limited	78,267	(100.00)	米州における通信機器販売
Virtela Technology Services Incorporated	51,353	0 (100.00)	ネットワークサービスの提供

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
Dimension Data (U.S.) Inc.	万米ドル 48,024	% 0 (100.00)	Dimension Data Holdings plc米州事業子会社の統括
NTT DATA EMEA LTD.	万ユーロ 40,812	(100.00)	㈱エヌ·ティ·ティ·データ欧州事業子会社の 統括
Lux e-shelter 1 S.a.r.l.	40,320	0 (86.70)	e-shelterグループの持株会社
エヌ・ティ・ティ都市開発㈱	百万円 48,760	67.30	不動産の取得・建設・監理・賃貸
RW Holdco Inc.	万米ドル 42,044	0 (100.00)	RagingWire Data Centers, Inc.の持株会社
RagingWire Data Centers, Inc.	42,041	0 (100.00)	北米におけるデータセンターサービスの提供
DOCOMO Digital GmbH	万ユーロ 35,012	(100.00)	net mobile AG およびBuongiorno S.p.A.の 持株会社
Dimension Data Holdings plc	万米ドル 38,852	100.00	Dimension Dataグループの統括
Dimension Data North America, Inc.	37,556	(100.00)	ICTシステムの基盤構築、保守サポートの 提供
NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG	万ユーロ 30,805	0 (100.00)	(株) エヌ・ティ・ティ・データ海外 S A P 事業 子会社の統括
RW Midco Inc.	万米ドル 34,697	0 (80.05)	RW Holdco Inc.の持株会社
Solutionary, Inc.	23,932	100.00	マネージド・セキュリティ・サービスの提供
NTT EUROPE LTD.	万英ポンド 15,383	(100.00)	欧州におけるArcstarサービスの提供

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
㈱mmb i	百万円 24,890	% 0 (100.00)	放送法に定める基幹放送事業および関連する サービス
Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.	万米ドル 20,517	0 (100.00)	コンサルティング、システム設計・開発
Arkadin International SAS	万ユーロ 16,593	0 (92.68)	音声会議サービス、Web会議サービス、ビデオ会議サービスの提供
エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱	百万円 20,000	100.00	情報通信システムおよびソフトウェアの開発・ 制作・運用・保守
NTT AUSTRALIA PTY. LTD.	万豪ドル 21,873	(100.00)	豪州におけるArcstarサービスの提供
Lux e-shelter 3 S.a.r.l.	万ユーロ 14,762	0 (100.00)	e-shelterグループ内のオペレーション機能 統括会社
e-shelter Services Holding GmbH	14,300	0 (100.00)	ドイツにおけるデータセンター事業に関する統 括会社
DOCOMO Guam Holdings, Inc.	万米ドル 16,127	0 (100.00)	DOCOMO PACIFIC, INC.の持株会社
Dimension Data Australia Pty Limited	万豪ドル 20,965	0 (100.00)	ICTシステムの基盤構築、保守サポートの 提供
NTTファイナンス㈱	百万円 16,770	92.17 (7.83)	通信関連機器などのリースおよび割賦販売 ならびに通信サービスなどの料金の請求・回収
NTT Communications Deutschland AG	万ユーロ 12,424	100.00	NTT Com Security AGの持株会社
NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	万シンガポールドル 18,476	0 (100.00)	㈱エヌ・ティ・ティ・データAPAC事業子会 社の統括
Dimension Data Cloud Solutions Australia Pty Ltd	万豪ドル 17,564	0 (100.00)	クラウドソリューションの提供

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
e—shelter Properties Holding S.a.r.l.	万ユーロ 11,844	% 0 (100.00)	オーストリアにおけるデータセンター事業に 関する統括会社
GYRON INTERNET LIMITED	万英ポンド 9,300	0 (100.00)	英国におけるデータセンター関連サービスの 提供
NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.	万米ドル 13,009	(100.00)	コンサルティング、システム設計・開発
Downtown Properties Owner, LLC	12,376	(100.00)	不動産の取得・運営・管理
UD EUROPE LIMITED	万英ポンド 8,180	(100.00)	英国における不動産投資・運用
DOCOMO Innovations, Inc.	万米ドル 11,038	(100.00)	移動通信サービスに応用可能な先端技術、革新 的な技術を有するベンチャー企業の発掘・投資
㈱NTTファシリティーズ	百万円 12,400	100.00	建築物・工作物および電力設備にかかわる設計・監理・保守
Dimension Data International Limited	万米ドル 10,962	(100.00)	Dimension Data Holdings Nederland B.V.の持株会社
㈱NTTぷらら	百万円 12,321	0 (95.39)	インターネット接続サービス、映像配信サービ スの提供
NETMAGIC SOLUTIONS PRIVATE LIMITED	万印ルピー 721,092	0 (81.63)	インドにおけるデータセンター関連サービスの 提供
NTT DATA Deutschland GmbH	万ユーロ 9,465	(100.00)	コンサルティング、システム設計・開発
ドコモ・システムズ㈱	百万円 11,382	0 (100.00)	システム設計・開発
net mobile AG	万ユーロ 8,866	0 (95.79)	キャリアへのモバイルコンテンツ配信および課 金プラットフォームの提供

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
Buongiorno S.p.A.	万ユーロ 8,305	% 0 (100.00)	B t o Cへのモバイルコンテンツ配信および課 金プラットフォームの提供
Dimension Data Holdings Nederland B.V.	8,093	0 (100.00)	欧州における投資
NETMAGIC IT SERVICES PRIVATE LIMITED	万印ルピー 554,500	(100.00)	インドにおける I T アウトソーシングおよびマ ネージドサービスの提供
EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U.	万ユーロ 7,299	(100.00)	コンサルティング、システム設計・開発

- (注) 1. 出資比率は各社の保有する自己株式を控除して計算しています。また、括弧内は当社の子会社による出資比率です。 海外子会社の資本金はAdditionalpaid-incapital(APIC)を含めています。
  - 2. 上記の重要な子会社を含め、連結子会社は907社、持分法適用会社は122社です。
  - 3. DOCOMO Digital GmbHは、平成27年10月15日にDOCOMO Deutschland GmbHから商号を変更しました。
  - 4. NTT America, Inc.、NTT Data International L.L.C.、NTT DATA, Inc.、Virtela Technology Services Incorporated、NTT DATA EMEA LTD.、DOCOMO Digital GmbH、Solutionary, Inc.、NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.は資本金が増加、Dimension Data Commerce Centre Limited、Arkadin International SAS、NTT DATA Deutschland GmbHについては資本金が減少しています。
  - 5. 当社の㈱NTTドコモに対する出資比率は66.65%から65.66%に減少しています。
  - 6. 当社子会社の㈱mmb i に対する出資比率は60.45%から100.00%に、Arkadin International SASに対する出資比率は92.09%から92.68%に、net mobile AGに対する出資比率は87.36%から95.79%に増加しています。
  - 7. 当事業年度において、Lux e-shelter 1 S.a.r.l.、Carlisle & Gallagher Consulting Group, Inc.、Lux e-shelter 3 S.a.r.l.、e-shelter Services Holding GmbH、Dimension Data Australia Pty Limited、NTT Communications Deutschland AG、Dimension Data Cloud Solutions Australia Pty Ltd、e-shelter Properties Holding S.a.r.l.、Downtown Properties Owner, LLC、DOCOMO Innovations, Inc.、Buongiorno S.p.A.を新たに重要な子会社として記載しています。
  - 8. 前事業年度記載のVerio Inc.はNTT America, Inc.への吸収合併のため、DOCOMO interTouch Pte. Ltd.は売却したため、当事業年度は記載しておりません。
  - 9. 当事業年度末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりです。

名称	住所	帳簿価額の合計額(百万円)	当社の総資産額(百万円)
東日本電信電話㈱	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号	2,014,365	7.052.062
西日本電信電話㈱	大阪府大阪市中央区馬場町3番15号	1,875,124	7,032,002

# 株式に関する事項

# 発行可能株式総数

6,192,920,900株

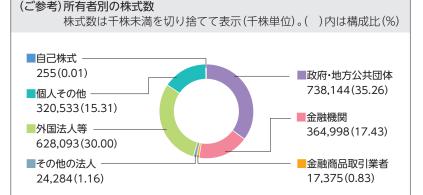
# 発行済株式の総数

2,096,394,470株(自己株式 255,269株)

- (注) 1.平成27年7月1日を効力発生日として、 普通株式1株につき2株の割合をもって 株式分割を行いました。
  - 2. 平成27年11月13日に実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は、前事業年度末に比べて177,000,000株(株式分割考慮後)減少しました。

# 当事業年度末の株主数

892,652名



- (注) 1. 構成比は、発行済株式の総数から単元未満株式(2,709,570株)を除いたものに対する比率となっています。
  - 2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が29千株含まれています。
  - 3. 単元未満株式のみを有する株主数は、186.570名であります。

# 大株主

株主名	持株数	持株比率
財務大臣	千株 738,123	35.21 <sup>%</sup>
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	88,426	4.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	63,112	3.01
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	30,822	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	26,823	1.28
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	22,766	1.09
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	19,064	0.91
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505202	18,735	0.89
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	15,791	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 1)	15,641	0.75

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
  - 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

# 会社役員に関する事項

# 取締役および監査役の状況

地位		氏	名		担当	重要な兼職の状況
取締役会長	三	浦		惺		
代表取締役社長	鵜	浦	博	夫		
代表取締役副社長	篠	原	弘	道	技術戦略担当 国際標準化担当 研究企画部門長	
代表取締役副社長	澤			純	事業戦略担当 リスクマネジメント担当	
常務取締役	小厂	林	充	佳	技術企画部門長	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 取締役
常務取締役	島	$\blacksquare$		明	総務部門長	西日本電信電話株式会社 取締役
取 締 役	辻	上	広	志	経営企画部門長	東日本電信電話株式会社 取締役
取 締 役	奥	野	恒	久	グローバルビジネス推進室長	Dimension Data Holdings plc 取締役
取 締 役	栗	Ш	浩	樹	新ビジネス推進室長 2020準備担当	
取 締 役	廣	井	孝	史	財務部門長	
取 締 役	白	井	克	彦		放送大学学園 理事長 株式会社ジャパンディスプレイ 取締役
取 締 役	榊	原	定	征		東レ株式会社 相談役最高顧問 株式会社日立製作所 取締役 一般社団法人 日本経済団体連合会 会長
常勤監査役	上	坂		清		
常勤監査役	井	手	明	子		
監 査 役	友	永	道	子		公認会計士 京浜急行電鉄株式会社 監査役 株式会社日本取引所グループ 取締役
監 査 役	落	合	誠	_		弁護士 明治安田生命保険相互会社 取締役 宇部興産株式会社 監査役
監 査 役	飯			隆		弁護士 株式会社島津製作所 監査役 アルプス電気株式会社 取締役

(注) 1. 平成27年6月26日開催の第30回定時株主総会において新たに選任され、就任した取締役は次表のとおりです。

氏名	地位	担当
廣井孝史	取締役	財務部門長

2. 当事業年度における取締役の地位および担当の異動は次表のとおりです。

氏名	異動後       異動前		異動年月日	
島田明	常務取締役総務部門長	取締役 総務部門長	平成27年6月26日	

3. 当事業年度における取締役および監査役の重要な兼職の異動は次表のとおりです。

区分	氏名	兼職の状況	兼職の内容	摘要
	廣 井 孝 史	株式会社インターネットイニシアティブ	取締役	平成27年6月26日退任
取締役	神 原 定 征	東レ株式会社	取締役会長	平成27年6月24日退任
		来レ休式云社	相談役最高顧問	平成27年6月24日就任
監査 役	友 永 道 子	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	監査役	平成27年6月29日退任
五 且 仅	飯 田 隆	株式会社ジャフコ	監査役	平成27年6月16日退任

- 4. 取締役のうち、白井克彦および榊原定征の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。 なお、当社は、両氏を当社が上場している東京証券取引所の上場規則に基づく独立役員に指定し、同証券取引所へ届け出ております。
- 5. 監査役のうち、友永道子、落合誠一および飯田 隆の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。 なお、当社は、3氏を当社が上場している東京証券取引所の上場規則に基づく独立役員に指定し、同証券取引所へ届け出ております。
- 6. 監査役友永道子氏は、公認会計士の資格を有していることから、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

# 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

# 取締役および監査役の報酬等に関する方針ならびにその総額

## 方針

取締役の報酬等に関する事項については、客観性・透明性の向上を目的に、社外取締役2名を含む4名の取締役で構成される人事・報酬委員会を設置し、同委員会の審議を経て取締役会にて決定しております。

取締役(社外取締役を除く)については、月額報酬と賞与から構成しております。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしております。賞与は、当事業年度の会社業績等を勘案し支給することとしております。また、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定額以上を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしております。

社外取締役については、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしております。

監査役については、監査役の協議にて決定しており、社外取締役と同様の観点から、月額報酬のみを支給することとしております。

### 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

	区分		支給人数	報酬等の額
取	締	役	12名	521百万円
監	査	役	5名	110百万円
		計	17名	632百万円

- (注) 1. 取締役および監査役の報酬額については、平成18年6月28日開催の第21回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額7億5,000万円以内、監 査役の報酬額を年額2億円以内と決議いただいております。
  - 2. 取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与93百万円が含まれております。
  - 3. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分賞与13百万円があります。

# 社外役員に関する事項

## 社外役員の重要な兼職等に関する事項

区分		氏	名		兼職先		兼耶	戦のP	<b>勺容</b>	
	É	井	克	彦	放送大学学園 株式会社ジャパンディスプレイ	理 社	外	事 取	締	- 長 役
社外取締役	榊	原	定	征	東レ株式会社 株式会社日立製作所 一般社団法人 日本経済団体連合会	相 社 会	談 役 外	最取	高 顧 締	問 役 長
	友	永	道	子	京浜急行電鉄株式会社 株式会社日本取引所グループ	社 社	外 外	監取	査締	 役 役
社 外 監 査 役	落	合	誠	_	明治安田生命保険相互会社 宇部興産株式会社	社 社	外 外	取監	締査	 役
	飯	$\blacksquare$		隆	株式会社島津製作所 アルプス電気株式会社	社 社	外 外	監取	査締	役 役

<sup>(</sup>注) 上記兼職先と当社との間に特別の関係はありません。

## 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査役会への出席状況

区分	氏名				取締	役会	監査役会	
区刀		L	, <del>**</del>		出席回数	出席率	出席回数	出席率
社 外 取 締 役	白	井	克	彦	120/120	100%	_	_
11 外 収 神 収	榊	原	定	征	120/120	100%	_	_
	友	永	道	子	110/120	92%	240/250	96%
社外監査役	落	合	誠	_	110/120	92%	240/250	96%
	飯	$\blacksquare$		隆	120/120	100%	250/250	100%

#### 取締役会および監査役会における発言状況

取締役白井克彦氏は、経験豊富な教育機関の運営責任者としての見地から、主にグループ会社の事業戦略、グローバル戦略、研究開発に関する発言を行っております。

取締役榊原定征氏は、経験豊富な企業経営者としての見地から、主にグループ会社の事業戦略、出資、事業計画に関する発言を行っております。

監査役友永道子氏は、公認会計士としての豊富な経験に基づき、専門的な見地から、主に会計監査に関する 発言を行っております。

監査役落合誠一氏は、大学教授および弁護士としての豊富な経験に基づき、専門的な見地から、主にコーポレート・ガバナンスに関する発言を行っております。

監査役飯田 隆氏は、弁護士としての豊富な経験に基づき、専門的な見地から、主にコーポレート・ガバナンス に関する発言を行っております。

# 当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額

		支給人数	報酬等の額
社 外 役 員 の 報 酬 等 の 総	額	5名	60百万円

<sup>(</sup>注) 上記は、47頁の「当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額」に含まれております。

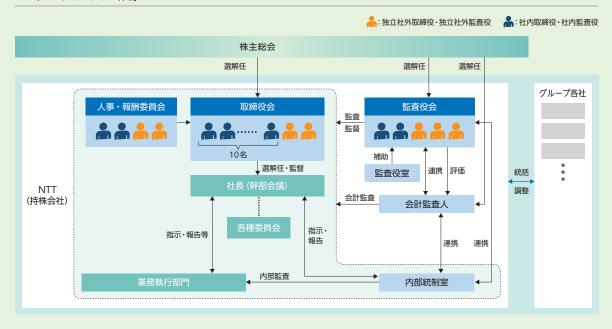
## (ご参考)コーポレート・ガバナンスの状況

# コーポレート・ガバナンス

#### 基本方針

当社は、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様やお取引先、従業員など様々なステークホルダーのご期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう東京証券取引所の定める「コーポレートガバナンス・コード」の各原則の趣旨を踏まえ、体制強化していくことが重要だと考えております。平成27年5月に策定した「新たなステージをめざして 2.0」に基づき、「バリューパートナー」への自己変革を加速し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくために、経営の健全性の確保、適正な意思決定と事業遂行の実現、アカウンタビリティ(説明責任)の明確化、コンプライアンスの徹底を基本方針として取り組んでおります。

#### コーポレート・ガバナンス体制



### コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、独立社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社形態を採用しております。

また、当社は、独立社外取締役を選任することにより、業務執行を適切に監督する機能を強化しております。

#### 取締役会

取締役会は、独立社外取締役2名を含む取締役12名で構成され、原則として毎月1回程度、定例取締役会を開催するとともに、必要のある都度臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、および会社経営・グループ経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けることなどにより、各取締役の職務執行を監督しております。

業務執行の監督機能を強化するため、当社は独立社外取締役を2名選任しております。いずれの独立 社外取締役についても、豊富な経験を有し、人格、見識ともに優れていることから、業務執行の監督機能 強化への貢献および幅広い経営的視点からの助言を期待するものです。

### 監査役会

監査役会は、社内監査役2名と、独立社外監査役3名(各1名ずつ女性2名を含む)の合計5名で構成されております。なお、定期的な代表取締役との意見交換会や各取締役、グループ会社の代表取締役などとテーマに応じた議論を実施することで、取締役の職務の執行状況の実情を把握するとともに必要に応じて提言を行っております。

独立社外監査役を含む当社の監査役は、取締役会等重要な会議に出席するほか、取締役の職務の執行状況に関し、適宜監査を行っております。また、会計監査人と定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めております。さらに、内部統制室から内部監査結果について聴取するなど情報交換を実施しています。なお、当社の監査役会は、グループ会社の監査役と連携した監査を行っております。

## 人事·報酬委員会

取締役の人事・報酬の決定における客観性・透明性の向上を目的に、取締役会の事前審議機関として 独立社外取締役2名を含む4名の取締役で構成する人事・報酬委員会を任意に設置し、ガバナンスの有効 性を高めております。

### (ご参考)コーポレート・ガバナンスの状況

#### 社外役員の独立性および選任手続き

当社は、職務執行の監督機能を強化する観点、あるいは取締役の職務執行を適切に監査する観点から、一般株主と利益相反を生じるおそれのない人材を、社外取締役ないし社外監査役とする方針としております。さらに、東京証券取引所の定める独立性基準に加え、以下の要件を満たす社外取締役ないし社外監査役を、独立役員に指定しております。

#### ■ 独立性判断基準

直近の3事業年度において以下に該当する者ではないこと。

- (1) 当社の基準を超える取引先\*1の業務執行者
- (2) 当社の基準を超える借入先※2の業務執行者
- (3)当社および主要子会社\*3から、直近の3事業年度のいずれかの事業年度において、役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を直接得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家などの専門的サービスを提供する個人
- (4)当社の基準を超える寄付を受けた団体\*4の業務執行者 なお、以上の(1)から(4)のいずれかに該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると 判断した場合には、独立役員の指定時にその理由を説明、開示します。
- ※1 当社の基準を超える取引先とは、直近の3事業年度のいずれかの事業年度における当社および主要子会社\*3の取引合計額が、当該事業年度における当社および主要子会社の年間営業収益合計額の2%以上の取引先をいう。
- ※ 2 当社の基準を超える借入先とは、直近の3事業年度のいずれかの事業年度における連結ベースでの借入額が、当該事業年度における当社の連結総資産の2%以上の借入先とする。
- ※3 主要子会社とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社NTTドコモをいう。
- ※ 4 当社の基準を超える寄付を受けた団体とは、直近の3事業年度のいずれかの事業年度における当社および主要子会社\*3からの寄付の合計額が、年間1,000万円または当該事業年度における当該組織の年間総収入の2%のいずれか大きい額を超える団体をいう。

取締役候補の選任手続きについては、人事・報酬委員会の審議を経て取締役会で決議し、株主総会に付議することとしております。

監査役候補の選任手続きについては、監査役候補の選任方針に基づき取締役が提案する監査役候補について、独立社外監査役が半数以上を占める監査役会における審議・同意を経て取締役会で決議し、株主総会に付議することとしております。

#### 取締役の報酬

取締役(社外取締役を除く)の報酬は月額報酬と賞与から構成されており、賞与は当事業年度の会社業績等を勘案し支給することとしております。

さらに、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定額以上を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとしており、購入した株式は在任期間中、その全てを保有することとしております。

なお、取締役の報酬等に関する事項については、人事・報酬委員会の審議を経て取締役会にて決定しております。

## 政策保有株式

当社は、様々な業界のパートナーとのコラボレーションやオープンイノベーションの推進を事業の方針としております。パートナーとの関係強化や協業促進などを総合的に勘案し、企業価値向上を図る観点から、必要と考える株式を保有することとしております。

政策保有株式に関する議決権行使については、投資先企業の持続的な成長と、当社および投資先企業の企業価値向上の観点から、株主として適切に議決権を行使しております。

「業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容」および「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」については、法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しております。 当社ウェブサイト http://www.ntt.co.jp/ir/

## (ご参考)コーポレート・ガバナンスの状況

#### 資本政策

中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆様に利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。

株主還元については、中長期的に充実していくこととしており、配当を軸足としつつ、機動的・弾力的に自己株式取得を実施しております。



(注) 平成21年1月4日を効力発生日として、普通株式1株につき100株、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式 分割を行っており、1株当たり年間配当金について、当該株式分割調整後の数値を記載しています。



メモ	



#### (ご参考)

# 用語解説

〔五十音順・アルファベット順〕

#### ■アップセル

ある商品の購入を検討している お客様に対し、同じ製品カテゴ リーよりも上位の商品を勧める マーケティング手法

#### ■エッジコンピューティング

エンドユーザーの近くにサーバを 分散させることにより、サーバと の距離を短縮し、通信遅延を最 小化する技術

#### ■オープンイノベーション

社内外を問わず、技術やアイデア を組み合わせて革新的な商品や ビジネスモデルを生み出すこと

### ■仮想化技術

1台のコンピュータの中に、複数の仮想コンピュータを作り、それぞれに別々の基本ソフトを入れて動かす技術

## ■クラウド、クラウドサービス

ネットワークを介してソフトウェアやハードウェアなどを提供するサービス形態。お客様はサーバなどのハードウェアやソフトウェアを購入(所有)することなく、サービスとして必要なときに必要なだけ利用可能

#### ■クロスセル

NTTグループ各社が連携することで、お客様のニーズに合わせて複数のサービスを組み合わせて提案・販売すること

#### ■コラボ光

NTT東日本およびNTT西日本が光コラボレーションモデルによりサービス提供事業者に卸提供している光サービス

#### ■サイクルシェアリング

レンタサイクルの形態の一つで、 街の一定範囲内の様々な場所に 設置してある自転車を好きな場 所で借り出し、返却することがで きるシステム

#### ■シームレス

継ぎ目がないこと

## ■システムインテグレーション

お客様の業務に合わせた情報通信システムの構築や運用などを 一括して行うこと

## ■スマートデバイス

スマートフォンやタブレット端末 などの総称

#### ■総合プロデュース制

研究所で開発した成果の早期ビジネス展開を推進する活動のこと

#### ■ディープラーニング

データの特徴を学習して事象の 認識や分類を行う技術であり、人 間が自然に行っている学習能力 と同様の機能をコンピュータで実 現させる機械学習の手法の一つ

#### ■デジタルアーカイブ

博物館・美術館・公文書館・図書館の収蔵品や文化資源(文化資材や文化的財)などをデジタル化して保存を行うこと

## ■ハッカソン

ソフトウェア開発者が、一定期間集中的にプログラムの開発やサービスの考案などの共同作業を行い、アイデアや成果を競う催し

## ■ビッグデータ

SNSや口コミサイトなどへ投稿される、文字情報、画像、図表、音声などを含んだ、従来の技術では管理や処理が困難とされるほど量が膨大かつ構造が複雑なデータの集まり

#### ■フルスタック

データセンター、ネットワークといったインフラからマネージド I C T、アプリケーションに至る全てのレイヤーでクラウド関連サービスを提供すること

#### ■フルライフサイクル

クラウド移行に向けたコンサル ティングや移行後の運用などの マネジメントサービスに至るまで、 お客様のクラウド移行の全ての 段階に対応すること

### ■フレッツ光

NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライトプラス」および「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光WiFiアクセス」

# ■ユーザーエクスペリエンス (User Experience(UX))

製品、システムやサービスを使用 したときに得られるユーザーの経 験や満足感のことをさし、これら を高めるシステムおよびサービス 開発の指標にもなるもの

## ■A I (Artificial Intelligence) 人工知能

# ■ B P O (Business Process Outsourcing)

自社の業務プロセスの一部を外 部の専門的な企業に委託するこ と

#### ■B2B2X

他企業の顧客向け事業を支援・促進する事業。「B」とは企業の意味であり、「X」とは顧客を意味し、個人、法人、従業員、官公庁などが該当する

## ■ I o T (Internet of Things)

コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体に通信機能を具備し、インターネットに接続および相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと

# ■ITアウトソーシング

システムの保守・運用などの業務を社外の専門業者などに委託すること

#### LGBT

性的マイノリティ(少数派) の総称の一つで、好きになる相手の性別が同性の人もしくは異性だけではない人、身体の性別と自認する性別が一致しない人のそれぞれの頭文字を示した言葉

# ■ L T E (Long Term Evolution)

高速・大容量、電波利用効率の高さ、低遅延などを特長とする通信 方式

# 連結計算書類

# 連結貸借対照表 (平成28年3月31日)

 科 目	金 額
資産の部	
流動資産	
現預金及び現金同等物	1,088,275
短期投資	33,076
受取手形及び売掛金	2,733,116
貸倒引当金	△ <b>45,236</b>
未収入金	473,192
棚卸資産	414,581
前払費用及びその他の流動資産	469,529
繰延税金資産	260,446
流動資産合計	5,426,979
有形固定資産	
電気通信機械設備	11,586,812
電気通信線路設備	15,870,097
建物及び構築物	6,069,437
機械、工具及び備品	1,996,898
土地	1,273,209
建設仮勘定	382,196
減価償却累計額	△ 27,626,728
有形固定資産合計	9,551,921
投資及びその他の資産	
関連会社投資	515,716
市場性のある有価証券及びその他の投資	474,247
営業権	1,229,208
ソフトウェア	1,212,482
その他の無形資産	391,977
その他の資産	1,486,840
繰延税金資産	746,561
投資及びその他の資産合計	6,057,031
資産合計	21,035,931

<sup>(</sup>注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

科目	金額
負債及び資本の部	
流動負債	
短期借入金	129,656
1年以内の返済予定長期借入債務	476,777
買掛金	1,572,797
短期リース債務	14,711
未払人件費	430,248
未払法人税等	249,356
未払消費税等	83,481
前受金	290,132
その他の流動負債	493,970
流動負債合計	3,741,128
固定負債	
長期借入債務	3,546,203
長期リース債務	27,630
未払退職年金費用	1,688,611
ポイントプログラム引当金	89,003
繰延税金負債	166,547
その他の固定負債	491,630
固定負債合計	6,009,624
償還可能非支配持分	45,097
資本	
株主資本	
資本金	937,950
資本剰余金	2,879,560
利益剰余金	5,074,234
その他の包括利益(△損失)累積額	△ 57,055
自己株式	△ 883
株主資本合計	8,833,806
非支配持分	2,406,276
資本合計	11,240,082
負債及び資本合計	21,035,931

(単位:百万円)

(単位:百万円)

# 連結損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	金8	<b>頁</b>
営業収益		
固定音声関連収入	1,329,963	
移動音声関連収入	837,818	
IP系・パケット通信収入	3,757,846	
通信端末機器販売収入	953,022	
システムインテグレーション収入	3,063,501	
その他の営業収入	1,598,847	11,540,997
営業費用		
サービス原価(以下に個別掲記する科目を除く)	2,458,057	
通信端末機器原価(以下に個別掲記する科目を除く)	970,478	
システムインテグレーション原価(以下に個別掲記する科目を除く)	2,197,506	
減価償却費	1,766,325	
減損損失	19,821	
販売費及び一般管理費	2,767,761	
営業権及びその他の無形資産の一時償却	12,900	10,192,848
営業利益		1,348,149
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△ 41,670	
受取利息	17,708	
その他、純額	5,072	△ 18,890
税引前当期純利益		1,329,259
法人税等		
当年度分	457,674	
繰延税額	△ 102,849	354,825
持分法による投資利益(△損失)調整前利益		974,434
<b>持分法による投資利益(△損失)</b>		5,772
当期純利益		980,206
控除:非支配持分に帰属する当期純利益		242,468
当社に帰属する当期純利益		737,738

<sup>(</sup>注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

# 計算書類

# 貸借対照表 (平成28年3月31日)

科 金額 目 資産の部 流動資産 119 現金及び預金 売掛金 1.573 337 貯蔵品 前渡金 951 繰延税金資産 850 短期貸付金 243.864 未収入金 121,777 関係会社預け金 177,796 4,097 その他 流動資産合計 551,369 固定資産 有形固定資産 建物 98,022 3,875 構築物 機械装置及び運搬具 495 工具、器具及び備品 17.989 土地 27.698 リース資産 11 建設仮勘定 1.950 有形固定資産合計 150.044 無形固定資産 ソフトウェア 16,315 リース資産 0 293 その他 16,609 無形固定資産合計 投資その他の資産 投資有価証券 12,665 関係会社株式 5.083.451

9.139

2.027

13,623

1,546

1.211.416

6.334.039

6,500,693

7.052.062

負債純資産合計

169

買掛金	709
1年内償還予定の社債	170.000
1年内返済予定の長期借入金	106,600
リース債務	14
未払金	16.848
未払費用	6.651
未払法人税等	601
前受金	846
預り金	306
関係会社預り金	54.113
前受収益	0
その他	2
 流動負債合計	356,693
加到兵俱口引 固定負債	330,033
社債	686.391
長期借入金	1,205,874
関係会社長期借入金	
	50,000
リース債務	12
退職給付引当金	31,233
資産除去債務	1,405
その他	2,528
固定負債合計	1,977,445
負債合計	2,334,138
純 資 産 の 部 株主資本	
資本金	937,950
資本剰余金	
資本準備金	2,672,826
資本剰余金合計	2,672,826
利益剰余金	
利益準備金	135,333
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	973,364
利益剰余金合計	1,108,698
自己株式	△ 883
株主資本合計	4,718,591
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△ 666
評価・換算差額等合計	△ 666
純資産合計	4,717,924
名 <u></u> 住就次立 <u> </u>	7.052.062

目

科

負債の部

(単位:百万円)

金額

7.052.062

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

その他の関係会社有価証券

関係会社出資金

前払年金費用

繰延税金資産

その他

固定資産合計

資産合計

関係会社長期貸付金

投資その他の資産合計

# 損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

		(単位・日/
科目	金額	
営業収益		
受取配当金	388,733	
グループ経営運営収入	18,500	
基盤的研究開発収入	101,999	
その他の収入	12,509	521,742
営業費用		
管理費	21,583	
試験研究費	84,841	
減価償却費	26,437	
固定資産除却費	1,518	
租税公課	3,285	137,666
営業利益		384,076
営業外収益		
受取利息	15,218	
物件貸付料	10,530	
雑収入	4,319	30,068
営業外費用		
支払利息	12,707	
社債利息	12,110	
物件貸付費用	4,708	
雑支出	3,131	32,658
経常利益		381,487
特別利益		
関係会社株式売却益	299,520	299,520
特別損失		
関係会社株式評価損	10,389	10,389
税引前当期純利益		670,618
法人税、住民税及び事業税	3,347	
法人税等調整額	590	3,938
当期純利益		666,679

<sup>(</sup>注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 監查報告

# 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

# 独立監査人の監査報告書

平成28年5月10日

日本電信電話株式会社 取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 天野秀樹 @

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 袖川兼輔 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 大木正志 ⑩

業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本電信電話株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を禁忌し、これに基づき監査を実施することを求めている。

計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。 監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、 当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、日本電信電話株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の会計監査報告

# 独立監査人の監査報告書

平成28年5月10日

日本電信電話株式会社 取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 天野秀樹 @

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 袖川兼輔 @

業務執行社員

性系 公認会計士 1世八月末7年11 89 11 員

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 大木正志 @

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本電信電話株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

# 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

- 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容 (1) 監査役会は、監査の方針を定め、各監査役から監
  - 査の実施状況および結果について報告を受けるほか、 取締役等および会計監査人からその職務の執行状況 について報告を受け、必要に応じて説明を求めまし た。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の規程 等に準拠し、監査の方針に従い、取締役、内部監査 部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収 集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下 の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および研究所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役りよ、必要に応じて意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が 法令および定款に適合することを確保するための 体制その他株式会社およびその子会社から成る企 業集団の業務の適正を確保するために必要なもの として会社法施行規則第100条第1項および第3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内 容および当該決議に基づき整備されている体制 (内部統制システム)について、取締役および使 用人等からその整備および運用の状況について定 期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意 見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な 監査を実施しているかを監視および検証するとと もに、会計監査人からその職務の執行状況につい て報告を受け、必要に応じて説明を求めました。 また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行わ れることを確保するための体制」(会社計算する品 第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品 質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議 会)等に従って整備している旨の通知を受け、必 要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および 定款に従い、会社の状況を正しく示しているもの と認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または 法令もしくは定款に違反する重大な事実は認めら れません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容 は相当であると認めます。
    - また、当該内部統制システムに関する事業報告 の記載内容および取締役の職務の執行についても、 指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果
  - 会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成28年5月13日

# 日本電信電話株式会社 監査役会

坂 清印 常勤監査役 上 子® 常勤監査役 井 丰 明 子即 道 監査役友 永 合 監査役落 誠 監査役飯  $\mathbb{H}$ 

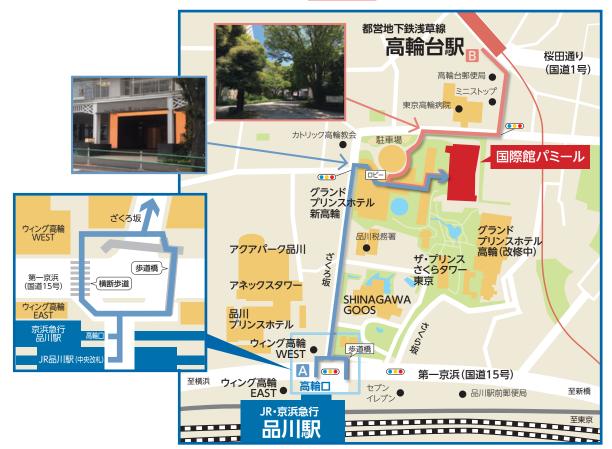
(注) 監査役友永道子、監査役落合誠一および監査役飯田隆は、会 社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役 であります。

以上



# 第31回定時株主総会 会場のご案内

- 【会場】グランドプリンスホテル新高輪 国際館パミール 東京都港区高輪三丁目13番1号 電話:03-3442-1111
- 【交 通】A JRまたは京浜急行[品川]駅(高輪口)下車 徒歩:約8分
  - B 都営地下鉄浅草線[高輪台]駅下車 徒歩:約6分



株主総会にご出席いただく株主様へ

- ●株主総会にご出席いただいた株主様に、ささやかではございますがお土産をご用意しております。 なお、お土産は、ご出席の株主様お一人様につき一つとさせていただきますので、あらかじめご了承ください。
- ●受付時は大変混雑が予想されますので、あらかじめご了承願います。
- ●当日は会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますのでお車でのご来場はご遠慮願います。
- ●お手荷物はクロークにお預けいただくようお願い申しあげます。







ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、 より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。